平成22年３月期　決算短信

平成22年４月28日

上場会社名	株式会社カネカ	上場取引所	東証一部・大証一部・名証一部
コード番号	4118	URL	http://www.kaneka.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)菅原　公一	
問合せ先責任者	(役職名)経理部長	(氏名)石原　忍	TEL　(06)6226－5169
定時株主総会開催予定日	平成22年６月25日	配当支払開始予定日	平成22年６月７日
有価証券報告書提出予定日	平成22年６月25日		

（百万円未満切捨て）

1.　22年３月期の連結業績（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（1）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期	412,490	△8.3	17,505	130.2	16,341	179.6	8,406	―
21年３月期	449,585	△10.6	7,604	△78.7	5,844	△82.7	△1,850	―

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年３月期	24	78	24	77	3.4	3.8	4.2
21年３月期	△5	45	―		△0.7	1.3	1.7

（参考）　持分法投資損益　　22年３月期　168百万円　　21年３月期　△489百万円

※当期純利益における対前期増減率は21年３月期が純損失であるため、記載しておりません。

※21年３月期における潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年３月期	432,879	257,174	57.6	735	17
21年３月期	418,489	249,529	58.1	717	15

（参考）　自己資本　　22年３月期　249,392百万円　　21年３月期　243,305百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年３月期	57,412	△25,621	△16,825	40,513
21年３月期	26,464	△36,349	12,308	24,240

2.　配当の状況

	１株当たり配当金										配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
21年３月期	―		8	00	―		8	00	16	00	5,433	―	2.2
22年３月期	―		8	00	―		8	00	16	00	5,428	64.6	2.2
23年３月期(予想)	―		8	00	―		8	00	16	00		49.3	

3.　23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	220,000	9.0	10,000	24.7	9,000	24.5	5,000	25.4	14	74
通　期	450,000	9.1	23,000	31.4	21,000	28.5	11,000	30.9	32	43

4.　その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

（2）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

〔（注） 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年３月期	350,000,000株	21年３月期	350,000,000株
② 期末自己株式数	22年３月期	10,771,253株	21年３月期	10,735,630株

（注） １株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要

22年３月期の個別業績（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（1）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期	240,724	△11.6	3,802	72.2	6,293	105.9	3,374	―
21年３月期	272,204	△13.2	2,208	△91.2	3,056	△88.7	△2,487	―

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年３月期	9	95	9	94
21年３月期	△7	32	―	

※当期純利益における対前期増減率は21年３月期が純損失であるため、記載しておりません。

※21年３月期における潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり純損失であるため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年３月期	353,596	213,658	60.4	629	46
21年３月期	347,803	212,277	61.0	625	45

（参考）　自己資本　　22年３月期　213,548百万円　　21年３月期　212,201百万円

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、５ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

II　定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当連結会計年度の世界経済は、一昨年後半の欧州・米国の金融危機を契機とする世界同時不況から持ち直す動きが広がり、年度後半からは各国の経済対策効果や中国をはじめとするアジア圏及びその他新興国の景気拡大に牽引される形で回復基調が鮮明になっています。しかしながら、先進国の経済回復ペースにはばらつきがあり、米国が徐々に回復を速めつつある一方で、欧州各国は依然緩やかな回復途上にあります。わが国経済は、金融危機後の深刻な景気後退を脱し、中国向けをはじめとする輸出の拡大に支えられ回復軌道を辿ってきているものの、依然として雇用情勢の悪化やデフレ圧力の高まりが続き、国内の消費低迷は長期化しています。また、足元の原油・ナフサ価格の上昇や円高基調の継続、海外景気の下振れリスクなど不安要素は大きく、今後の景気回復の先行きは依然不透明な情勢にあります。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、重点戦略分野への経営資源の投入、成長のドライビングフォースとなる新規事業の創出やグローバル展開を強化し、事業構造の変革に注力するとともに、既存事業については、販売数量増大のための施策及び競争力向上のための製造コストや経費の削減等の収益力回復策に徹底して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の通期業績につきましては、売上高は412,490百万円（前連結会計年度比8.3%減）と前連結会計年度に比べ減収となりましたが、営業利益は17,505百万円（前連結会計年度比130.2%増）、経常利益は16,341百万円（前連結会計年度比179.6%増）と大幅な増益となりました。当期純利益は、特別損失1,275百万円を計上しましたが、8,406百万円と前連結会計年度より大幅な増益となりました。

セグメント別では、前連結会計年度と比較して、売上高はエレクトロニクス事業、合成繊維、その他事業が増収となったものの、これらを除く全事業で減収となりました。営業利益は、化成品事業、機能性樹脂事業、発泡樹脂製品事業、食品事業、合成繊維、その他事業が増益となりましたが、ライフサイエンス事業、エレクトロニクス事業は減益となりました。

②セグメント別の状況

（化成品事業）

塩化ビニール樹脂は、国内需要の低迷が続きましたが、輸出市況の回復に加え原燃料価格上昇に対応した販売価格の修正に注力し、減収ながら増益となりました。塩ビ系特殊樹脂は、国内需要が低迷した一方、海外需要が増加し、コストダウン等による収益改善も寄与し減収増益となりました。か性ソーダは、国内需要が低迷するとともに海外市況が大幅に悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は79,550百万円と前連結会計年度と比べ12,758百万円（13.8%減）の減収となりましたが、営業利益は1,868百万円と前連結会計年度と比べ2,330 百万円の増益となりました。

（機能性樹脂事業）

モディファイヤーは、アジア市場の需要が回復したものの欧米市場の需要回復が本格化せず、日本市場も低迷し減収となりましたが、製品差別化力の向上及びコストダウン等の収益体質強化により増益となりました。変成シリコーンポリマーは、日本・欧州の建築関連需要が低調に推移し、減収となったものの、コストダウン等の収益体質強化により増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は61,136百万円と前連結会計年度と比べ5,906百万円（8.8%減）の減収となりましたが、営業利益は8,798百万円と前連結会計年度と比べ5,755百万円（189.2%増）の大幅な増益となりました。

(発泡樹脂製品事業)

発泡スチレン樹脂・成型品、押出発泡ポリスチレンボードは、国内市場の需要低迷により販売数量が減少したことに加え、ポリスチレンペーパー等の事業撤退の影響もあり減収となりましたが、徹底した製造コストダウンと経費削減に取り組み、収益性の確保に努めました。ビーズ法発泡ポリオレフィンは、米国事業の撤退により大幅な減収となりましたが、日本・アジア・欧州市場の需要確保とコスト合理化により収益性は改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は54,365百万円と前連結会計年度と比べ14,858百万円（21.5%減）の減収となりましたが、営業利益は4,972百万円と前連結会計年度と比べ3,662 百万円（279.5%増）の大幅な増益となりました。

(食品事業)

食品は、消費者の節約・低価格志向の影響を受けて需要が伸び悩み、競争激化により販売数量・販売価格ともに下落しましたが、コストダウンや新製品の拡販により収益の回復に注力しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は119,781百万円と前連結会計年度と比べ5,328百万円（4.3%減）の減収となりましたが、営業利益は8,866百万円と価格修正の遅れが響き大幅に落ち込んだ前連結会計年度と比べ5,092百万円の大幅な増益（135.0%増）となりました。

(ライフサイエンス事業)

医療機器は、インターベンション事業の販売が順調に拡大し、増収増益となりました。一方、医薬バルク・中間体については、販売数量が前年を下回り、減収減益となりました。機能性食品素材は、高機能品の販売数量が増加したものの、競争激化に伴う既存製品の販売価格の下落により減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は39,187百万円と前連結会計年度と比べ666百万円（1.7%減）の減収となり、営業利益も4,507百万円と前連結会計年度と比べ1,381百万円（23.5%減）の減益となりました。

(エレクトロニクス事業)

液晶関連製品は、エレクトロニクス製品の市場回復に伴う販売数量の増加により増収増益となりました。超耐熱性ポリイミドフィルムは、需要の回復がみられたものの販売価格の下落により減収減益となりました。太陽電池は、国内の販売数量が前年より増加したものの欧州の需要低迷と競争の激化に伴う販売価格の下落が響き、減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は35,881百万円と前連結会計年度と比べ2,315百万円（6.9%増）の増収となりましたが、営業損失は6,894百万円と前連結会計年度と比べ5,960百万円悪化しました。

(合成繊維、その他事業)

合成繊維は、世界的な景気低迷や円高基調及び原燃料価格の上昇の影響は受けたものの、高付加価値品の販売数量増と経費削減による収益確保に努め、増収増益となりました。また、その他事業は、エンジニアリング子会社の解散等により減収となったものの増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は22,587百万円と前連結会計年度と比べ107百万円（0.5%増）の増収となり、営業利益も1,536百万円と前連結会計年度と比べ344百万円（28.9%増）の増益となりました。

（海外売上高）

当連結会計年度の海外売上高は、世界経済の落ち込みに加え、円高の影響により、輸出及び海外子会社の売上高がともに減少し、136,374百万円と前期に比べて7.4%減となりました。なお、海外売上高比率は33.1%となり、前連結会計年度(32.7%)を上回りました。

③次期の見通し

今後の世界経済は、米欧はじめ先進国の景気回復や中国及び新興国の経済成長の動向など不透明感が強く、事業環境についても先行きが見通し難い情勢にあります。このような経営環境下、当社グループは、事業構造の変革に向けた取り組みをさらに加速させ、収益体質の強化に注力する所存であります。

次期の平成23年３月期業績見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し

売上高	4,500億円	(平成22年３月期対比	9.1%増)
営業利益	230億円	(平成22年３月期対比	31.4%増)
経常利益	210億円	(平成22年３月期対比	28.5%増)
当期純利益	110億円	(平成22年３月期対比	30.9%増)

上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで合理的であると判断したものです。したがって、見通しには様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれら見通しと異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、次期の為替レート及び原料価格については、米ドルは90円、ユーロは125円、国産ナフサ価格は50,000円/KLと想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて14,389百万円増の432,879百万円となりました。また、ＲＯＡ（総資産経常利益率）は3.8%となり前期（1.3%）を上回りました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に対して8,584 百万円減少し63,574百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に対し7,645百万円増の257,174 百万円となりました。この結果、自己資本比率は57.6%、Ｄ／Ｅレシオは0.25 となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、連結範囲の変更に伴う増加を含め、前連結会計年度末に比べ16,272百万円増加し、40,513百万円となりました。

区分毎の概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、57,412百万円（前連結会計年度比30,947百万円増）となりました。

その主な内容は、税金等調整前当期純利益15,254百万円、減価償却費26,392百万円、仕入債務の増加額9,281百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額6,354百万円、法人税等の支払額1,477百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、25,621百万円（前連結会計年度比10,727百万円減）となりました。

その主な内容は、有形固定資産の取得による支出23,910百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、16,825百万円（前連結会計年度比29,133百万円増）となりました。

その主な内容は、借入の返済による支出等23,647百万円、社債の発行による収入15,000百万円及び社債の償還による支出5,000百万円、配当金の支払額5,428百万円等による資金の減少であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 ３月期	平成19年 ３月期	平成20年 ３月期	平成21年 ３月期	平成22年 ３月期
自己資本比率	57.5%	56.8%	57.7%	58.1%	57.6%
時価ベースの自己資本比率	107.2%	82.4%	46.8%	39.2%	47.5%
キャッシュ・フロー 対　有利子負債比率	1.0	1.6	1.4	2.7	1.1
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	44.6	19.9	24.9	19.7	61.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤の強化を図りながら収益力を向上させ、株主の皆様へ利益還元することを経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。利益還元につきましては、毎期の業績、中長期の収益動向、投資計画、財務状況等も総合的に勘案し、連結配当性向30%を目標として、これに自己株式の取得も併せ、安定的に継続することを基本としております。

当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年２回行うことを基本方針としており、会社法第459条第１項各号に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、財務の安全性確保を図りつつ、変化の激しい経済状況に対応し、持続的な成長を実現していくために活用していく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、１株当たり８円とさせていただく予定であります。中間配当金として、１株につき８円を支払い済でありますので、年間配当金は１株当たり16円となります。また、次期の配当金も１株当たり年間16円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における、「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から、重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年9月に策定した長期経営ビジョン『KANEKA UNITED宣言』において、『人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。』を企業理念と定め、市場ニーズを先取りした事業創造・新製品開発を行い、地球環境とゆたかな暮らしに貢献し共に未来を創りだしていく「先見的価値共創グループ」“Dreamology Company”として、新興国を含めた世界の市場で存在感のある真のグローバル企業を目指しております。

かつてない産業構造の大転換期を迎え、構造変化するグローバル市場とますます重視される企業の社会的責任のもとで、目指す企業像を実現していくために、当社は、人と、技術の創造的融合により成長分野で競争力のある事業を創出し、グローバル企業として進化し続けることを経営基本方針としております。

当社グループは、この経営方針を達成すべく、「変革」と「成長」をキーワードとして、魅力ある企業像と競争力ある事業構造の実現に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模と利益を持続的に成長させることを目標とし、長期経営ビジョンにおいて、「環境・エネルギー」、「健康」、「情報通信」、「食料生産支援」を重点戦略分野と位置づけ、これら４分野への経営資源の重点配分により飛躍的な成長を実現し、10年後の業績目標である売上高１兆円、営業利益1,200億円、海外売上高比率70%の実現を目指します。

本年３月に、その最初の３年間となる平成22年度から平成24年度までの中期計画『ACT2012』を策定し、取り組みをスタートさせており、中期的な連結ベースの業績目標を、売上高6,000億円、営業利益550億円と設定しております。経済動向の不透明感が強く、事業環境が再び悪化することも想定される中、事業ポートフォリオの変革を進め、成長領域への事業シフトをさらに前倒しで実現し、新たな成長・飛躍を果たすことにより、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの期待に応え、高く評価される企業に変革していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新たにスタートした中期計画『ACT2012』においては、次の諸施策に重点的に取り組む方針であります。

○長期経営ビジョンで定めた重点戦略４分野における事業拡大を目指し、経営資源を重点的に投入してまいります。

○事業構造の変革をグループの総力を挙げてさらに加速させ、積極的な先行投資を含め、重点戦略分野における新規事業の創出及び新規市場の開拓・拡大に注力してまいります。

○グローバル展開のキーをアジアとして、アジアシフトを積極的に推進してまいります。

○長期ビジョンの実現に向けた経営施策の具体的な展開を加速させるため、グループ一体となった事業運営を強化してまいります。

○エレクトロニクス事業、機能性食品素材事業の早期の収益改善に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

基本方針に沿って、長期経営ビジョン及び中期計画で掲げた諸施策やグループ業績目標を実現していく上で、以下の課題の解決に取り組んでまいります。

① 研究開発型企業への進化

Ｒ＆Ｄの変革、生産の変革、全社員の発想と行動の変革

② グローバル市場での成長促進

海外シフトの加速、新興国への展開、運営基盤の確立強化

③ グループ戦略の展開

競争力あるバリューチェーンの形成、グループとしてのシナジー発揮

④ アライアンスの推進

スピーディーな事業拡大、事業展開に必要な機能の強化

⑤ ＣＳＲの重視

全社員の真摯で前向きな努力による企業理念の実現

(5) その他、会社の経営上重要な事項

モディファイヤー事業に関して公正取引委員会から受けた審決に対しては、平成21年12月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、訴訟が継続中であります。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。
（当社ホームページ）
http://www.kaneka.co.jp/finance/index.html
（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,088	41,465
受取手形及び売掛金	86,807	93,993
有価証券	422	422
商品及び製品	39,201	34,399
仕掛品	10,109	8,404
原材料及び貯蔵品	18,222	19,190
繰延税金資産	4,737	5,117
その他	9,022	5,511
貸倒引当金	△391	△368
流動資産合計	192,220	208,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,234	51,394
機械装置及び運搬具（純額）	65,736	65,285
土地	27,301	28,726
建設仮勘定	13,914	12,702
その他（純額）	4,148	3,323
有形固定資産合計	162,336	161,432
無形固定資産	2,186	1,859
投資その他の資産		
投資有価証券	39,981	46,957
出資金	743	664
長期貸付金	1,302	1,418
長期前払費用	2,017	1,570
繰延税金資産	9,388	5,031
その他	8,641	6,130
貸倒引当金	△327	△320
投資その他の資産合計	61,747	61,451
固定資産合計	226,269	224,744
資産合計	418,489	432,879

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,030	53,493
短期借入金	40,304	19,769
未払金	17,373	18,360
未払費用	7,768	8,450
未払法人税等	1,983	3,613
未払消費税等	602	1,031
役員賞与引当金	72	99
課徴金引当金	－	604
その他	7,798	2,036
流動負債合計	118,932	107,458
固定負債		
社債	5,000	20,000
長期借入金	22,254	24,204
繰延税金負債	444	333
退職給付引当金	18,116	19,232
役員退職慰労引当金	265	283
負ののれん	－	847
その他	3,947	3,344
固定負債合計	50,027	68,246
負債合計	168,960	175,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	188,357	191,250
自己株式	△9,583	△9,599
株主資本合計	246,656	249,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,643	8,147
繰延ヘッジ損益	1	－
為替換算調整勘定	△7,996	△8,289
評価・換算差額等合計	△3,351	△142
新株予約権	75	109
少数株主持分	6,148	7,672
純資産合計	249,529	257,174
負債純資産合計	418,489	432,879

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	449,585	412,490
売上原価	353,178	310,250
売上総利益	96,406	102,239
販売費及び一般管理費	88,802	84,734
営業利益	7,604	17,505
営業外収益		
受取利息	253	146
受取配当金	1,201	1,034
投資有価証券売却益	849	240
為替差益	30	205
負ののれん償却額	―	341
持分法による投資利益	―	168
その他	932	768
営業外収益合計	3,267	2,904
営業外費用		
支払利息	1,258	928
固定資産除却損	908	1,267
持分法による投資損失	489	―
その他	2,370	1,872
営業外費用合計	5,027	4,069
経常利益	5,844	16,341
特別利益		
固定資産売却益	―	189
特別利益合計	―	189
特別損失		
投資有価証券評価損	4,207	―
減損損失	1,467	―
事業整理損	924	―
固定資産臨時償却費	―	671
課徴金引当金繰入額	―	604
特別損失合計	6,599	1,275
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△754	15,254
法人税、住民税及び事業税	3,068	4,542
法人税等調整額	△2,180	1,407
法人税等合計	888	5,949
少数株主利益	208	899
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,850	8,406

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,046	33,046
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	33,046	33,046
資本剰余金		
前期末残高	34,836	34,836
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,836	34,836
利益剰余金		
前期末残高	194,740	188,357
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加額	807	－
当期変動額		
剰余金の配当	△5,441	△5,428
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,850	8,406
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額	115	△80
自己株式の処分	△14	△4
当期変動額合計	△7,191	2,893
当期末残高	188,357	191,250
自己株式		
前期末残高	△9,017	△9,583
当期変動額		
自己株式の取得	△616	△34
自己株式の処分	49	19
当期変動額合計	△566	△15
当期末残高	△9,583	△9,599
株主資本合計		
前期末残高	253,607	246,656
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加額	807	－
当期変動額		
剰余金の配当	△5,441	△5,428
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,850	8,406
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額	115	△80
自己株式の取得	△616	△34
自己株式の処分	35	14
当期変動額合計	△7,757	2,877
当期末残高	246,656	249,534

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,625	4,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,982	3,503
当期変動額合計	△5,982	3,503
当期末残高	4,643	8,147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	1	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,974	△7,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,022	△292
当期変動額合計	△5,022	△292
当期末残高	△7,996	△8,289
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,655	△3,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,006	3,209
当期変動額合計	△11,006	3,209
当期末残高	△3,351	△142
新株予約権		
前期末残高	50	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	33
当期変動額合計	25	33
当期末残高	75	109
少数株主持分		
前期末残高	6,285	6,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	1,524
当期変動額合計	△137	1,524
当期末残高	6,148	7,672

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	267,598	249,529
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加額	807	－
当期変動額		
剰余金の配当	△5,441	△5,428
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,850	8,406
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額	115	△80
自己株式の取得	△616	△34
自己株式の処分	35	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,118	4,767
当期変動額合計	△18,876	7,645
当期末残高	249,529	257,174

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△754	15,254
減価償却費	27,352	26,392
減損損失	1,467	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5	3,283
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24	△29
受取利息及び受取配当金	△1,454	△1,181
支払利息	1,258	928
固定資産処分損益（△は益）	2,998	1,229
投資有価証券評価損益（△は益）	4,207	－
事業整理損失	924	－
固定資産臨時償却費	－	671
課徴金引当金の増減額（△は減少）	－	604
持分法による投資損益（△は益）	489	△168
売上債権の増減額（△は増加）	24,595	△6,354
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,687	5,860
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,814	9,281
その他	△4,758	2,821
小計	34,179	58,592
利息及び配当金の受取額	1,465	1,229
利息の支払額	△1,342	△932
法人税等の支払額	△7,837	△1,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,464	57,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,327	△23,910
有形固定資産の売却による収入	－	189
無形固定資産の取得による支出	△969	△379
投資有価証券の取得による支出	△4,489	△1,645
投資有価証券の売却等による収入	4,675	946
関係会社株式の取得による支出	△761	△462
関係会社株式の売却による収入	550	479
貸付けによる支出	△198	△265
貸付金の回収による収入	96	205
その他	75	△779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,349	△25,621

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	18,946	△21,459
長期借入れによる収入	5,842	2,942
長期借入金の返済による支出	△836	△2,187
社債の発行による収入	―	15,000
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△543	△429
配当金の支払額	△5,441	△5,428
少数株主への配当金の支払額	△119	△240
少数株主からの払込みによる収入	36	―
自己株式の取得による支出	△605	△25
自己株式の売却による収入	29	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,308	△16,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,252	15,165
現金及び現金同等物の期首残高	21,988	24,240
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	1,106
現金及び現金同等物の期末残高	24,240	40,513

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項の変更)

連結子会社の数　52社

当連結会計年度において重要性の増したサンビック(株)及び高知スチロール(株)と、新たに設立した(株)ヴィーネックスを連結子会社に含めております。また、サンポリマー(株)とカネカエンジニアリング(株)が清算結了したため、連結の範囲から除いております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成21年６月26日提出）における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

①「退職給付に係る会計基準」の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度への影響はありません。

(追加情報)

①「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」の適用

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

②「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化成品(百万円)	機能性樹脂(百万円)	発泡樹脂製品(百万円)	食品(百万円)	ライフサイエンス(百万円)	エレクトロニクス(百万円)	合成繊維、その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	92,308	67,042	69,223	125,109	39,854	33,566	22,480	449,585	—	449,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,265	278	158	13	—	—	6,985	9,700	(9,700)	—
計	94,573	67,320	69,382	125,123	39,854	33,566	29,465	459,285	(9,700)	449,585
営業費用	95,035	64,277	68,072	121,349	33,964	34,500	28,273	445,473	(3,492)	441,981
営業利益又は営業損失(△)	△462	3,042	1,310	3,773	5,889	△933	1,192	13,812	(6,207)	7,604
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	67,713	54,592	45,276	62,971	57,696	46,583	28,115	362,950	55,539	418,489
減価償却費	5,081	3,997	3,302	2,801	3,380	5,539	2,100	26,203	959	27,163
減損損失	—	—	1,917	—	—	—	—	1,917	—	1,917
資本的支出	4,201	6,006	2,516	2,372	2,747	5,340	9,420	32,605	1,374	33,979

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化成品(百万円)	機能性樹脂(百万円)	発泡樹脂製品(百万円)	食品(百万円)	ライフサイエンス(百万円)	エレクトロニクス(百万円)	合成繊維、その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	79,550	61,136	54,365	119,781	39,187	35,881	22,587	412,490	—	412,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,151	285	2	10	—	702	1,560	5,712	(5,712)	—
計	82,701	61,421	54,367	119,791	39,187	36,584	24,148	418,202	(5,712)	412,490
営業費用	80,833	52,623	49,394	110,925	34,679	43,478	22,612	394,547	437	394,985
営業利益又は営業損失(△)	1,868	8,798	4,972	8,866	4,507	△6,894	1,536	23,655	(6,149)	17,505
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	68,445	54,088	44,026	62,194	54,733	56,160	27,527	367,176	65,703	432,879
減価償却費	5,134	3,930	2,590	2,642	3,003	5,545	2,557	25,405	805	26,210
資本的支出	3,611	1,420	1,651	1,368	1,842	11,254	2,171	23,320	1,001	24,321

(注) 1 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めました。

2　事業別の主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
化成品	塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
機能性樹脂	モディファイヤー、変成シリコーンポリマー、耐候性MMA系フィルム
発泡樹脂製品	発泡スチレン樹脂・成型品、押出発泡ポリスチレンボード、ビーズ法発泡ポリオレフィン
食品	マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
ライフサイエンス	医薬品(バルク・中間体)、機能性食品素材、医療機器
エレクトロニクス	超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、太陽電池
合成繊維、その他	アクリル系合成繊維(カネカロン)

3　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度6,207百万円、当連結会計年度6,221百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

4　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度55,539百万円、当連結会計年度65,703百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各部門に直課できない研究部門に係わる資産等であります。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	372,171	77,414	449,585	—	449,585
(2) セグメント間の内部売上高	18,759	7,522	26,282	(26,282)	—
計	390,930	84,936	475,867	(26,282)	449,585
営業費用	377,740	84,362	462,103	(20,122)	441,981
営業利益	13,190	573	13,763	(6,159)	7,604
Ⅱ　資産	311,094	66,159	377,254	41,235	418,489

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	347,292	65,198	412,490	—	412,490
(2) セグメント間の内部売上高	12,580	6,388	18,968	(18,968)	—
計	359,872	71,586	431,459	(18,968)	412,490
営業費用	340,931	67,189	408,121	(13,136)	394,985
営業利益	18,940	4,396	23,337	(5,832)	17,505
Ⅱ　資産	317,319	62,265	379,584	53,295	432,879

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「欧州」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。
(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
その他の地域　北米………米国
欧州………ベルギー
アジア……マレーシア、シンガポール
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度6,207百万円、当連結会計年度6,221百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度55,539百万円、当連結会計年度65,703百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各部門に直課できない研究部門に係わる資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高(百万円)	54,212	30,872	45,952	16,166	147,203
Ⅱ 連結売上高(百万円)					449,585
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	6.9	10.2	3.6	32.7

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高(百万円)	59,947	24,503	36,896	15,026	136,374
Ⅱ 連結売上高(百万円)					412,490
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	5.9	9.0	3.6	33.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア……中国、韓国、台湾
北米………米国、メキシコ
欧州………ベルギー、英国
その他の地域……アフリカ、オセアニア

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額	717円15銭	735円17銭
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△5円45銭	24円78銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	24円77銭

（注）１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)　(百万円)	△1,850	8,406
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)　(百万円)	△1,850	8,406
普通株式の期中平均株式数　(千株)	339,864	339,255
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	―	144
(うち新株予約権(千株))	(―)	(144)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類(新株予約権の数110個)。	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,256	29,765
受取手形	2,417	1,936
売掛金	58,945	63,403
商品及び製品	23,479	19,737
仕掛品	7,710	6,196
原材料及び貯蔵品	11,416	12,004
前渡金	－	65
前払費用	620	604
繰延税金資産	2,368	2,344
関係会社短期貸付金	9,260	11,808
未収入金	8,173	4,327
その他	571	1,120
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	140,215	153,310
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,828	26,320
構築物（純額）	5,807	5,339
機械及び装置（純額）	39,562	38,698
車両運搬具（純額）	114	87
工具、器具及び備品（純額）	2,234	1,773
土地	21,972	21,485
リース資産（純額）	347	166
建設仮勘定	9,252	11,793
有形固定資産合計	106,120	105,664
無形固定資産		
特許権	44	33
商標権	1	13
ソフトウエア	1,204	1,003
リース資産	3	1
その他	70	80
無形固定資産合計	1,324	1,132

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,549	41,146
関係会社株式	35,066	35,429
出資金	95	58
関係会社出資金	3,699	3,629
長期貸付金	1,012	1,001
従業員に対する長期貸付金	168	132
関係会社長期貸付金	12,327	4,638
長期前払費用	1,048	619
繰延税金資産	6,699	3,153
差入保証金	3,298	3,259
その他	3,206	559
貸倒引当金	△1,030	△136
投資その他の資産合計	100,143	93,489
固定資産合計	207,587	200,286
資産合計	347,803	353,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,351	31,458
短期借入金	42,431	27,618
1年内返済予定の長期借入金	7	907
1年内償還予定の社債	5,000	－
リース債務	177	107
未払金	13,783	15,888
未払費用	4,210	4,394
未払法人税等	100	191
前受金	－	221
預り金	286	313
役員賞与引当金	65	94
課徴金引当金	－	604
その他	197	42
流動負債合計	90,610	81,842
固定負債		
社債	5,000	20,000
長期借入金	21,273	19,465
リース債務	173	60
退職給付引当金	15,336	15,896
その他	3,132	2,673
固定負債合計	44,915	58,095
負債合計	135,526	139,938

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金		
資本準備金	34,821	34,821
資本剰余金合計	34,821	34,821
利益剰余金		
利益準備金	5,863	5,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	79	11
特定災害防止準備金	9	11
配当準備積立金	1,995	1,995
技術振興基金	500	500
従業員福祉基金	300	300
買換資産積立金	598	606
買換資産圧縮記帳積立金	616	588
別途積立金	132,427	125,427
繰越利益剰余金	6,939	11,967
利益剰余金合計	149,329	147,272
自己株式	△9,573	△9,580
株主資本合計	207,625	205,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,575	7,988
繰延ヘッジ損益	1	－
評価・換算差額等合計	4,576	7,988
新株予約権	75	109
純資産合計	212,277	213,658
負債純資産合計	347,803	353,596

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
売上高	272,204	240,724
売上原価	215,458	185,812
売上総利益	56,746	54,912
販売費及び一般管理費	54,538	51,110
営業利益	2,208	3,802
営業外収益		
受取利息	370	233
有価証券利息	4	4
受取配当金	3,057	4,590
投資有価証券売却益	788	240
為替差益	－	715
その他	86	107
営業外収益合計	4,307	5,890
営業外費用		
支払利息	579	494
社債利息	279	269
固定資産除却損	924	782
支払補償費	－	499
為替差損	430	－
その他	1,245	1,354
営業外費用合計	3,459	3,399
経常利益	3,056	6,293
特別損失		
投資有価証券評価損	4,189	－
子会社投資損失	99	－
減損損失	989	698
固定資産臨時償却費	－	671
課徴金引当金繰入額	－	604
特別損失合計	5,278	1,973
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△2,222	4,319
法人税、住民税及び事業税	60	30
法人税等還付税額	－	△319
法人税等調整額	204	1,233
法人税等合計	264	944
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,487	3,374

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,046	33,046
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	33,046	33,046
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,821	34,821
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,821	34,821
資本剰余金合計		
前期末残高	34,821	34,821
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,821	34,821
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,863	5,863
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,863	5,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	231	79
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△152	△68
当期変動額合計	△152	△68
当期末残高	79	11
特定災害防止準備金		
前期末残高	3	9
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	9	11
配当準備積立金		
前期末残高	1,995	1,995
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,995	1,995

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
技術振興基金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	500	500
従業員福祉基金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	300	300
買換資産積立金		
前期末残高	598	598
当期変動額		
買換資産積立金の積立	－	8
当期変動額合計	－	8
当期末残高	598	606
買換資産圧縮記帳積立金		
前期末残高	644	616
当期変動額		
買換資産圧縮記帳積立金の取崩	△28	△28
当期変動額合計	△28	△28
当期末残高	616	588
別途積立金		
前期末残高	128,427	132,427
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	－
別途積立金の取崩	－	△7,000
当期変動額合計	4,000	△7,000
当期末残高	132,427	125,427
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,709	6,939
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	152	68
特定災害防止準備金の積立	△6	△2
買換資産積立金の積立	－	△8
買換資産圧縮記帳積立金の取崩	28	28
別途積立金の積立	△4,000	－
別途積立金の取崩	－	7,000
剰余金の配当	△5,441	△5,428
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,487	3,374
自己株式の処分	△14	△4
当期変動額合計	△11,769	5,028
当期末残高	6,939	11,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	157,273	149,329
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	―	―
特定災害防止準備金の積立	―	―
買換資産積立金の積立	―	―
買換資産圧縮記帳積立金の取崩	―	―
別途積立金の積立	―	―
別途積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△5,441	△5,428
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,487	3,374
自己株式の処分	△14	△4
当期変動額合計	△7,943	△2,057
当期末残高	149,329	147,272
自己株式		
前期末残高	△9,017	△9,573
当期変動額		
自己株式の取得	△605	△25
自己株式の処分	49	19
当期変動額合計	△555	△6
当期末残高	△9,573	△9,580
株主資本合計		
前期末残高	216,123	207,625
当期変動額		
剰余金の配当	△5,441	△5,428
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,487	3,374
自己株式の取得	△605	△25
自己株式の処分	35	14
当期変動額合計	△8,498	△2,064
当期末残高	207,625	205,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,395	4,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,819	3,413
当期変動額合計	△5,819	3,413
当期末残高	4,575	7,988
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	1	―

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,398	4,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,821	3,411
当期変動額合計	△5,821	3,411
当期末残高	4,576	7,988
新株予約権		
前期末残高	50	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	33
当期変動額合計	25	33
当期末残高	75	109
純資産合計		
前期末残高	226,572	212,277
当期変動額		
剰余金の配当	△5,441	△5,428
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,487	3,374
自己株式の取得	△605	△25
自己株式の処分	35	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,796	3,445
当期変動額合計	△14,294	1,380
当期末残高	212,277	213,658

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6.　その他

部門別売上高明細

部　　門	前事業年度 自平成20年４月１日 至平成21年３月31日		当事業年度 自平成21年４月１日 至平成22年３月31日		増　　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	伸び率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化成品	69,221	25.4	59,616	24.7	△ 9,604	△ 13.9
機能性樹脂	27,807	10.2	25,630	10.6	△ 2,177	△ 7.8
発泡樹脂製品	36,974	13.6	28,071	11.7	△ 8,903	△ 24.1
食品	57,011	21.0	50,870	21.1	△ 6,140	△ 10.8
ライフサイエンス	29,222	10.7	28,548	11.9	△ 674	△ 2.3
エレクトロニクス	30,589	11.2	26,146	10.9	△ 4,442	△ 14.5
合成繊維、その他	21,378	7.9	21,840	9.1	462	2.2
合　計	272,204	100.0	240,724	100.0	△ 31,479	△ 11.6
内 輸出額	85,959	31.6	77,517	32.2	△ 8,441	△ 9.8

役員の異動

１．取締役の異動

平成２２年６月２５日開催の当社定時株主総会および取締役会において選任・決定の予定です。

（1）昇　任

（新　　職）	（氏　　名）	（現　　職）
代表取締役副社長 化成事業部・発泡樹脂・製品事業部・ 電材事業部管掌兼原料部・広報室担当	羽鳥　正稔	取締役専務執行役員 化成事業部・発泡樹脂・製品事業部・ 電材事業部管掌兼原料部・広報室担当

（2）新　任

（新　　職）	（氏　　名）	（現　　職）
取締役専務執行役員 生産技術本部長兼生産技術担当	中川　雅夫	常務執行役員 生産技術本部長
取締役常務執行役員 電材事業部長	中村　敏雄	執行役員 電材事業部長
取締役常務執行役員 経営企画部長	田中　　稔	経営企画部長

（3）退　任（任期満了による退任）

（現　　職）	（氏　　名）	（退　任　後）
取締役常務執行役員 研究開発担当兼ＧＰ事業開発部長	高橋　里美	シニアフェロー
取締役常務執行役員 生産技術担当	叶　　敏次	顧問

２．執行役員の異動

平成２２年６月２５日開催の取締役会において選任・決定の予定です。

（1）昇　任

（新　　職）	（氏　　名）	（現　　職）
常務執行役員 総務部長兼秘書室長	松井　英行	執行役員 総務部長兼秘書室長
常務執行役員 資材部長	吉成　　亨	執行役員 資材部長

常務執行役員 先端材料開発研究所長	冨田　春生	執行役員 先端材料開発研究所長
常務執行役員 高砂工業所長兼高砂工業所西工場長	岩澤　　哲	執行役員 高砂工業所長兼高砂工業所西工場長

（２）新　任

（新　　職）	（氏　　名）	（現　　職）
執行役員 生産技術本部技術部長	川勝　厚志	生産技術本部技術部長
執行役員 高機能性樹脂事業部長	角倉　　護	高機能性樹脂事業部長
執行役員 医療器事業部長	古吉　重雄	医療器事業部長
執行役員 経理部長	石原　　忍	経理部長

尚、専務執行役員　小倉健之亮は平成２２年３月３１日をもって退任いたしました。

以　上

取締役候補者（新任）略歴

氏　　名	中川　雅夫（なかがわ　まさお）		
生年月日	昭和２２年　７月２２日（６２歳）		
最終学歴	昭和４５年　３月	神戸大学工学部　卒業	
職　　歴	昭和４５年　４月	当社入社	
	平成　６年　３月	発泡樹脂事業部技術部長	
	平成１３年　４月	大阪工場長	
	平成１６年　６月	理事　生産技術本部技術部長	
	平成１８年　６月	執行役員　生産技術本部技術部長	
	平成１９年１１月	執行役員　生産技術本部長	
	平成２０年　６月	常務執行役員　生産技術本部長	
			(現在に至る)

氏　　名	中村　敏雄（なかむら　としお）		
生年月日	昭和２７年　８月１６日（５７歳）		
最終学歴	昭和５０年　３月	神戸大学法学部　卒業	
職　　歴	昭和５０年　４月	当社入社	
	平成１１年　３月	化成事業部塩ビ・ペースト東京営業グループリーダー	
	平成１７年　５月	化成事業部長	
	平成１９年　６月	執行役員　化成事業部長	
	平成２１年　３月	執行役員　電材事業部長	
			(現在に至る)

氏　　名	田中　　稔（たなか　みのる）		
生年月日	昭和２９年１０月２７日（５５歳）		
最終学歴	昭和５２年　３月	神戸大学経済学部　卒業	
職　　歴	昭和５２年　４月	当社入社	
	平成１５年　６月	住宅資材部管理グループリーダー	
	平成１８年１２月	発泡樹脂・製品事業本部事業開発部長	
	平成２１年　３月	経営企画部長	
			(現在に至る)